



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	35,201	9.2	1,859	7.4	2,769	43.2	1,827	29.0
2020年3月期第1四半期	38,761	7.1	1,730	24.3	1,934	42.0	1,416	37.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,643百万円 (216.1%) 2020年3月期第1四半期 1,152百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	62.31	62.05
2020年3月期第1四半期	48.04	47.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	204,761	169,753	74.6
2020年3月期	201,125	167,291	74.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 152,726百万円 2020年3月期 150,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		40.00	70.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		30.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の期末配当金につきましては未定であります。詳細につきましては、本日(2020年8月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	11.8	2,700	7.1	3,700	11.7	2,500	25.1	85.24
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の通期業績予想につきましては、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であり記載しておりません。詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(2020年8月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	35,837,230 株	2020年3月期	35,837,230 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,510,059 株	2020年3月期	6,509,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	29,327,395 株	2020年3月期1Q	29,475,949 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」といいます。）の世界的な感染拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。

世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞から、中国、米国、欧州、ASEAN諸国ともに、極めて厳しい状況が続いております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設着工や機械受注の減少、生産活動の停滞に加え輸出も減少し、市場は総じて弱い動きとなっております。

海外鉄鋼市場では、中国では感染拡大の抑え込みが早々と宣言され、米国などでは厳しい行動規制の緩和が模索されるなど、経済対策が図られているものの、米国の輸入制限措置や米中貿易摩擦の長期化などの要因もあり、市況は停滞が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高352億1百万円（前年同期比35億60百万円減）、営業利益18億59百万円（同1億28百万円増）、経常利益27億69百万円（同8億35百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億27百万円（同4億11百万円増）となりました。

日本国内では鋼板商品の販売減などから減収となりましたが、損益面では材料およびエネルギーコストの低減などから増益となりました。

海外では、主にタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）の改善などから増収となり、損益も改善しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は325億50百万円、営業利益は19億50百万円となり、減収・増益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、建築需要の低迷などにより、ひも付き（特定需要家向け）めっき商品の販売量の減少に加え、店売り（一般流通向け）鋼板商品についても販売量が減少したことなどから減収となりましたが、材料およびエネルギーコストの低減などから増益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、主に台湾国内向けカラー鋼板の販売量の大幅な減少などにより営業赤字となりました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）は、特に春節前後の中国国内における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖等の影響を受け、損益は悪化しました。タイの子会社であるPPT社は、厳しい事業環境が続いておりますが、高付加価値品の販売量増加などから当四半期においては増収・営業黒字となりました。

<建材業務>

建材業務では、耐火パネル壁材（ヨドグランウォール）や物置の販売量が堅調に推移し、建材商品・エクステリア商品いずれも概ね前期並みの実績となりました。工事では大型物件の増加から増収となりました。

②ロール事業

売上高は7億32百万円、営業損失は34百万円であります。

製紙向けが堅調に推移したことから増収となり、損益についても改善しました。

③グレーチング事業

売上高は7億74百万円、営業利益は22百万円であります。

道路案件の減少などから減収となりましたが、採算重視の販売政策により増益となりました。

④不動産事業

売上高は3億5百万円、営業利益は2億18百万円であります。

賃貸ビルの入居賃料の増加などから増収・増益となりました。

⑤その他事業

売上高は8億37百万円、営業損失は2百万円であります。

物資販売事業、倉庫運送事業などの売上が減少したことから減収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より2億49百万円減少し1,163億3百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(43億80百万円)、有価証券の減少(29億90百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より38億85百万円増加し、884億57百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(33億30百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,047億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億35百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より9百万円増加し195億18百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の増加(5億80百万円)、短期借入金の減少(4億77百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より11億64百万円増加し、154億89百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の増加(12億16百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は350億8百万円となり、前連結会計年度末より11億73百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より24億62百万円増加し1,697億53百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(6億54百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(24億89百万円)、為替換算調整勘定の減少(4億90百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、米中貿易摩擦の長期化などから、先行きの不透明感が増しております。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言は解除されたものの、いまだ終息には至っておらず、感染の第二波の懸念などから当面は厳しい状況が続くとみられております。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、一部で下げ止まりや持ち直しの動きは見られるものの、引き続き厳しく不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループにおいては、保護主義的措置の影響が続く海外子会社の厳しい受注環境に加え、各地域の需要およびコスト環境も予断を許さない不安定な動きが続くと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2021年3月期第2四半期連結累計期間の業績を予想しております。

なお、通期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が、日本国内・海外ともに不透明感が高まっており、現時点で合理的に算定することが困難となっております。算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,650	37,030
受取手形及び売掛金	39,117	36,720
電子記録債権	—	1,967
有価証券	8,652	5,662
商品及び製品	15,406	15,461
仕掛品	4,145	4,101
原材料及び貯蔵品	12,216	11,325
その他	4,496	4,166
貸倒引当金	△131	△131
流動資産合計	116,553	116,303
固定資産		
有形固定資産	47,493	48,013
無形固定資産	1,641	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	34,778	38,109
その他	658	657
投資その他の資産合計	35,437	38,766
固定資産合計	84,572	88,457
資産合計	201,125	204,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,582	10,139
電子記録債務	2,340	2,319
短期借入金	640	163
未払法人税等	250	830
賞与引当金	923	454
その他	4,772	5,610
流動負債合計	19,509	19,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	79	74
退職給付に係る負債	7,281	7,299
その他	6,963	8,115
固定負債合計	14,324	15,489
負債合計	33,834	35,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,381	20,381
利益剰余金	106,763	107,417
自己株式	△13,351	△13,352
株主資本合計	137,014	137,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,476	12,965
土地再評価差額金	1,636	1,636
為替換算調整勘定	1,489	999
退職給付に係る調整累計額	△578	△542
その他の包括利益累計額合計	13,023	15,058
新株予約権	224	224
非支配株主持分	17,029	16,802
純資産合計	167,291	169,753
負債純資産合計	201,125	204,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	38,761	35,201
売上原価	32,714	29,040
売上総利益	6,047	6,160
販売費及び一般管理費	4,317	4,300
営業利益	1,730	1,859
営業外収益		
受取利息	137	81
受取配当金	387	287
為替差益	—	15
投資有価証券売却益	—	406
持分法による投資利益	100	53
その他	114	140
営業外収益合計	741	985
営業外費用		
支払利息	21	17
為替差損	44	—
海外外向費用	56	48
デリバティブ評価損	403	—
その他	11	10
営業外費用合計	537	75
経常利益	1,934	2,769
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除売却損	24	3
減損損失	0	0
災害による損失	29	—
特別損失合計	55	4
税金等調整前四半期純利益	1,879	2,778
法人税、住民税及び事業税	400	816
法人税等調整額	154	128
法人税等合計	555	944
四半期純利益	1,323	1,833
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,416	1,827

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,323	1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391	2,495
為替換算調整勘定	165	△745
退職給付に係る調整額	62	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	17
その他の包括利益合計	△171	1,809
四半期包括利益	1,152	3,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209	3,862
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	△219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、ご使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する場合があることが確認されており、当社は販売先へのご説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,957	689	842	297	37,787	974	38,761	—	38,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	663	774	△774	—
計	35,957	689	842	408	37,897	1,638	39,535	△774	38,761
セグメント利益又は 損失(△)	1,767	△65	12	212	1,927	98	2,025	△294	1,730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△294百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,550	732	774	305	34,363	837	35,201	—	35,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	487	598	△598	—
計	32,550	732	774	416	34,473	1,325	35,799	△598	35,201
セグメント利益又は 損失(△)	1,950	△34	22	218	2,156	△2	2,153	△294	1,859

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△294百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。